

第2節 工業

[第1項]

工業の振興

現況と課題

■工業団地の整備

本市の工業は、電気機械、化学が主力業種となっています。企業の中には敷地の狭隘や、景気の低迷によって事業の拡大が困難な状況にあり、雇用の手控えが続き、卒業時の若年層の就職にも影響を及ぼしています。地域の就業構造の改善を図り、若年層の地元就業と地域の活性化を図るため、より一層雇用の場を確保することが必要です。

こうした情勢の中で、農村地域工業等導入促進法を活用した、県土地開発公社による「茂原にいほる工業団地」の造成事業に協力することにより、早期完成に努める必要があります。

■中小企業技術支援

本市は、日本を代表する最先端の技術力を有する企業等が立地するなど、高い技術力を有する技術者や企業に恵まれてきました。わが国は、大企業だけでなく中小零細企業においても高い技術力と優れた品質管理能力を背景に、世界有数の技術大国としての地位を築いてきました。特に企業間の国際競争が激化するなかで、常に高い技術力を有し、最先端の技術開発を進めることは、立地企業だけでなく、地

域経済や地域産業の活性化の面からも不可欠な要素といえます。

そのため、本市工業を支える中小企業に対して、技術力の向上や先端技術の開発導入を支援していく必要があります。

■後継者育成支援

市内の中小企業では、経営者や技術者の高齢化が進む一方で、後継者となるべき人材が他業種に就職するなど、後継者不足となっている企業がみられます。製造業分野では大企業から中小零細企業までが製品や技術面での取り引きを通して密接に関わっています。特に中小零細企業では長い期間を通して培った技術力や人脈が、企業経営上の重要な経営資源となっている場合が多く、後継者の育成についても、これらの技術力や人脈等の経営資源を伝達し、一定の期間をかけて後継者を育成していく必要があります。

こうした背景の中で、本市産業の活力を維持し、多様な就労機会を提供していくためにも、計画的に後継者を育成し、中小企業の持続的発展を支援していく必要があります。

●工業の推移

各年12月31日現在

年	区分	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (万円)
6		159	10,803	32,147,485
7		162	10,839	33,735,736
8		155	10,265	33,256,800
9		152	10,262	36,709,968
10		159	10,127	29,804,448

※従業者3人以下の事業所は除く。

●規模別工業

各年12月31日現在

年・区分 規模	8			9			10		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)
総数	155	10,265	33,256,800	152	10,262	36,709,968	159	10,127	29,804,448
4～9	54	337	246,268	53	326	233,398	59	355	257,870
10～19	33	453	840,915	31	420	776,575	31	422	514,020
20～29	21	534	582,109	21	531	731,082	23	572	1,017,448
30～49	13	514	947,129	11	406	643,920	10	379	670,938
50～99	17	1,039	1,980,617	20	1,270	3,737,079	20	1,274	2,324,308
100～199	10	1,344	5,459,254	10	1,463	4,660,836	10	1,443	5,063,596
200～299	2	×	×	2	×	×	2	×	×
300～499	2	×	×	—	—	—	—	—	—
500～999	2	×	×	3	2,180	6,236,861	3	2,197	5,904,689
1,000人以上	1	×	×	1	×	×	1	×	×
×の合計		6,044	23,200,508		3,666	19,690,217		3,485	14,051,579

※従業者3人以下の事業所は除く。

●産業分類別工業

各年12月31日現在

年・区分 分類	8			9			10		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)
総数	155	10,265	33,256,800	152	10,262	36,709,968	159	10,127	29,804,448
食料品	8	134	170,202	8	129	152,631	8	120	99,051
繊維	—	—	—	—	—	—	—	—	—
衣服	16	228	87,554	14	217	83,598	15	264	100,670
木材・木製品	4	27	34,342	4	27	38,058	3	21	27,138
家具・装備品	4	267	1,724,671	5	259	1,555,979	5	257	1,037,080
パルプ・紙	8	129	233,819	7	111	217,769	7	118	232,655
出版・印刷	11	×	×	9	×	×	9	248	273,799
化学	8	823	4,337,823	8	728	4,290,232	9	781	3,879,164
プラスチック	9	203	326,820	11	250	368,993	11	193	274,979
ゴム	2	×	×	1	×	×	1	×	×
なめしかわ	4	×	×	4	×	×	3	19	3,913
窯業・土石	1	×	×	1	×	×	3	23	83,248
鉄鋼	3	×	×	3	×	×	4	202	811,389
非鉄	2	×	×	2	×	×	2	×	×
金属製品	13	272	325,576	13	263	293,783	12	231	312,371
一般機械	23	512	1,165,985	22	503	1,314,956	23	500	1,165,920
電気機械	30	6,832	23,254,881	31	6,975	26,894,687	32	6,789	20,888,185
輸送用機械	1	×	×	1	×	×	1	×	×
精密機械	1	×	×	1	×	×	1	×	×
その他	7	125	204,893	7	116	207,597	10	167	323,851
×の合計		713	1,390,234		684	1,291,685		194	291,035

※従業者3人以下の事業所は除く。

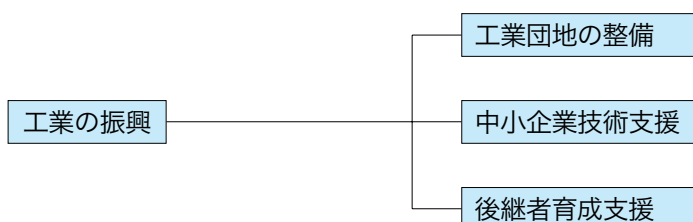
基本方針

市内に立地する既存工業の持続的発展に向けて、点在する工場や事業所の、工業団地への計画的な再配置を進めるとともに、企業の技術力向上や後継者育成に向けた取り組みを支援し、市内企業の競争力

強化の実現に努めます。

また道路網整備等による、本市の工業立地優位性の向上を生かし、新しい工業配置に向けた工業団地の整備を進め、高付加価値型企業の立地を図ります。

◆施策体系



事業計画

■工業団地の整備

地域振興と新たな企業立地を推進するため、茂原にはる工業団地の早期完成を促進します。

■後継者育成支援

市内企業の後継者育成に向けて、意識の啓発と、後継者としての資質向上に向けた支援をします。

■中小企業技術支援

市内企業の有する技術の向上や、新たな製造技術開発または取得に向けた取り組みを支援します。

主要事業

- ・茂原にはる工業団地の促進
- ・市内企業再配置助成
- ・市内企業育成助成

新たな企業・産業の導入

現況と課題

■企業誘致の推進

茂原工業団地には、市内より移転・拡充企業8社を含め、16社を誘致しました。また、誘致に際しては、助成措置を講じ育成に努めています。

現在取り組んでいる「茂原にいほる工業団地」には、既存工業の振興を図るため、市内企業の再配置を進めるとともに、付加価値の高い成長産業を誘致していく必要があります。

■新産業*、新技術の導入支援

本市は、温暖な気候となだらかな丘陵地など豊かな自然環境に恵まれており、また、首都圏郊外部の50～70km圏域に位置し、職・住が近接した生活環境にあります。こうした諸条件のもと1次、2次、3次産業は比較的バランスよく発展してきました。

今後、圏央道の整備と本道路とを結ぶアクセス道路の整備により、交通の利便性が高まることで産業

面にもたらず波及効果は大きくなり、新たな産業の創出や集積が期待されています。

■起業家・技術者の育成

首都圏における交通基盤の整備充実によって、本市と都心部の往き来は比較的容易になっています。またIT（情報通信関連技術）の発達によって、在宅勤務や郊外部への企業立地など、多様な就業形態の実現が期待されています。

一方で終身雇用制の崩壊や金融システムの多様化によって、新たに企業を立ち上げる起業化の波が本格化しつつあります。

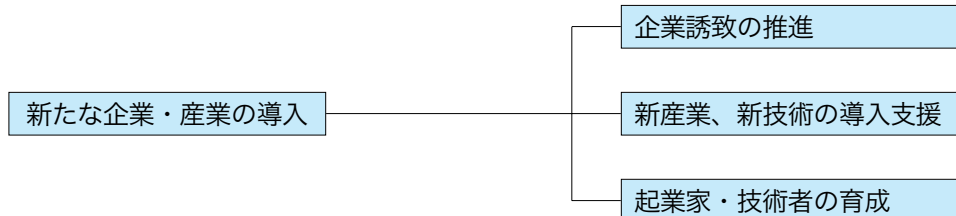
こうした背景のもと、本市では恵まれた交通環境と豊かな自然環境を生かして、新しい企業形態の立地を促進するとともに、こうした企業の担い手である起業家の育成を図り、次の時代をリードする人材を輩出していくことが期待されます。

基本方針

圏央道など道路網の整備に伴う地理的条件の優位性の向上と、現在進められている工業団地整備を活用して、新規産業の誘致を推進します。さらに、新

しい産業の創出や集積を図り、魅力ある就業の場の確保を図ることによって、定住促進に努めます。

◆施策体系



事業計画

■企業誘致の推進

企業誘致の促進のため、企業誘致促進助成策を引き続き実施し、誘致環境の整備を進めます。

■新産業・新技術の導入支援

本地域の豊富な地下資源である天然ガス等を活用した環境関連産業、情報通信産業、医療・福祉関連産業など成長産業の創出や集積を図ります。また、これら新産業を支える新たな技術開発を促進するた

め、技術・研究開発支援施設の誘致等に努めます。さらに、そのための立地環境整備・定住環境整備を進めます。

■起業家・技術者の育成

市内のIT関連基盤や居住環境の整備を進め、起業家や技術者の居住を支援します。また次代を担う起業家や技術者を発掘、育成するために、市内居住の青少年に対する意識啓発、啓蒙のための取り組みを支援します。

主要事業

・企業誘致助成

環境問題への配慮

現況と課題

■環境汚染への対応支援

本市は、豊かな自然に恵まれた中に、工場等の企業と住宅等が立地しています。工場に対する環境汚染対策は、国を中心に積極的に進められてきていますが、市民が安心して安全な暮らしを続けるために、市としても積極的に環境汚染の防止、及び事故等が発生した場合の対策検討や、準備態勢の構築を進める必要があります。

■住工混在の解消

本市では、市内中心部をはじめ、工場と住宅が混在する、いわゆる住工混在を解消するために、工業団地の整備による工場の再配置等を積極的に進めてきました。

今後も住工混在の解消に向けて、一層努力するとともに、快適な居住環境の実現と、生産性の高い環境に配慮した生産拠点の構築を目指していく必要があります。

基本方針

市民が安心、安全な生活をおくるために、工場等による環境汚染を防止する方策を充実し、快適な生産環境の実現を図ります。

◆施策体系

環境問題への配慮

環境汚染への対応支援

住工混在の解消

事業計画

■環境汚染への対応支援

企業を中心とした環境汚染防止対策を支援するとともに、市民と協力して汚染防止に努めます。

■住工混在の解消

市内の住宅と工場の混在を解消するために、茂原にはる工業団地の早期完成と、工場の再配置を促進します。